

第4章

仕事や収入と幸福実感

これまでの調査結果から、就労や収入は県民の幸福実感と関連があることが明らかになってきたところです。この章では、今回調査で新たに設けた「働くにあたって重視すること」や「生活費の不足感」などの仕事や収入に関する分析を記載しています。

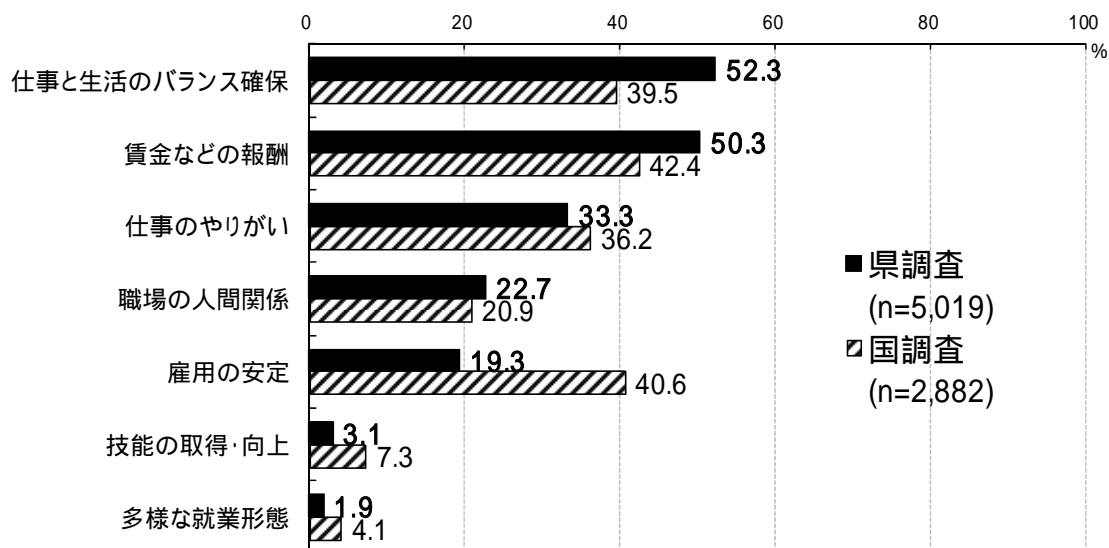
第1節 働くことに関する意識

1 働くにあたって重視すること（全体の状況）

働くにあたって重視することについて質問したところ、「仕事と生活のバランス確保」の割合が52.3%と最も高く、次いで「賃金などの報酬」(50.3%)、「仕事のやりがい」(33.3%)となっています。

なお、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、類似する全国調査では「賃金などの報酬」(42.4%)が最も高く、次いで「雇用の安定」(40.6%)、「仕事と生活のバランス確保」(39.5%)となっています(図表 4-1-1)。

図表 4-1-1 働くにあたって重視すること(全体)



図表 4-1-2 参照した全国調査

国民生活意識調査(内閣府、平成22年3月、有効回収数2,882、訪問留置法)

(質問) 次の各分野において、あなたが最も重視することは何ですか。【仕事】などの分野ごとに、あなたのお考えに最も近いものに2つまで を付けてください。

- (回答) 1 賃金などの報酬
 2 雇用の安定
 3 仕事のやりがい
 4 多様な就業形態
 5 仕事と生活のバランス確保
 6 職場の人間関係
 7 技能の取得・向上

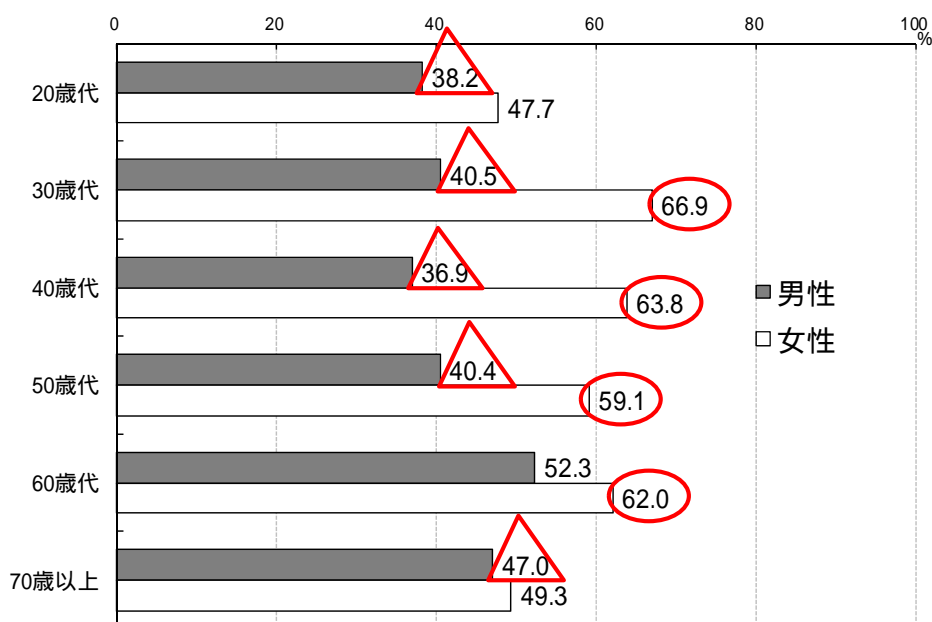
2 働くにあたって重視すること（属性別の主な特徴など）

(1) 性別・年齢別の特徴

回答割合が最も高かった「仕事と生活のバランス確保」について、性別・年齢別に見ると、全ての年齢層において女性が男性を上回り、女性は30歳代～60歳代で県全体より高くなっています。女性では30歳代（66.9%）、40歳代（63.8%）の順に高く、男性では40歳代（36.9%）が最も低くなっています（図表 4-1-3）。

自由記述では、「子育てをしながら、働ける職場を増やしてほしい」、「子どもが小・中学校に入学したら働きたいと思っている人は多いが、子どもが病気の時などに面倒を見てくれる人がいないと採用されない」などの意見がありました。

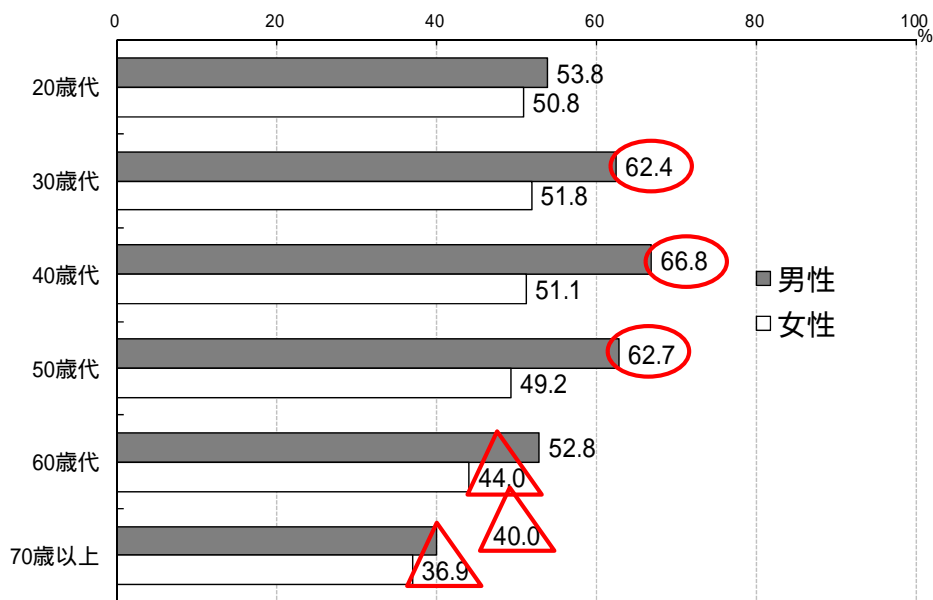
図表 4-1-3 仕事と生活のバランス確保(性別・年齢別)



回答割合が二番目に高かった「賃金などの報酬」について、性別・年齢別に見ると、「仕事と生活のバランス確保」と反対に全ての年齢層において男性が女性を上回り、男性は30歳代～50歳代で県全体より高くなっています。男性では「仕事と生活のバランス確保」と反対に40歳代（66.8%）が最も高く、次いで50歳代（62.7%）、30歳代（62.4%）の順に高くなっています（図表 4-1-4）。

自由記述では、「夫は県内の中小企業に勤めているが、残業が多く、低賃金である」、「働く場所が少なく、給料も安い」などの意見がありました。

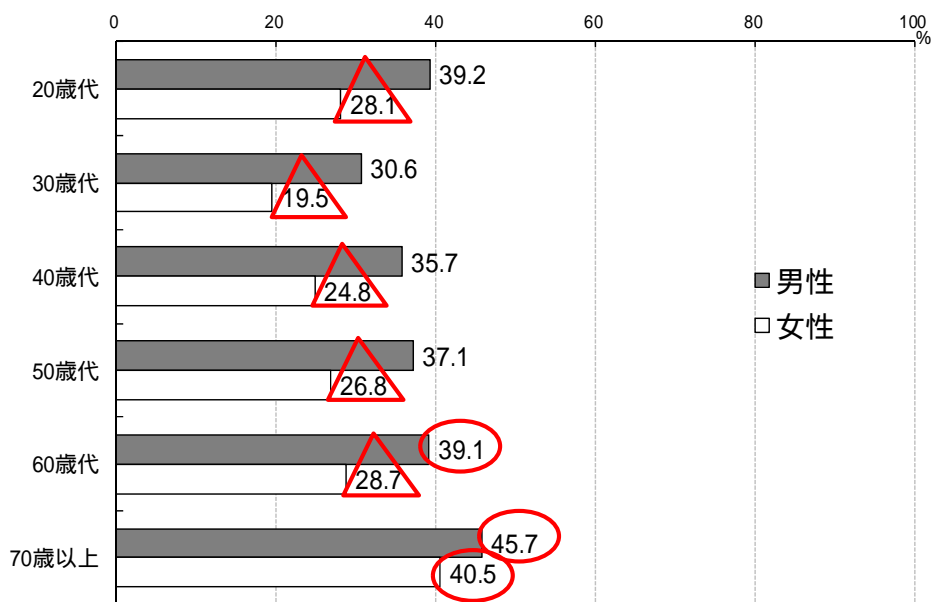
図表 4-1-4 賃金などの報酬(性別・年齢別)



回答割合が三番目に高かった「仕事のやりがい」について、性別・年齢別に見ると、「賃金などの報酬」と同様に全ての年齢層において男性が女性を上回り、女性は60歳代以下で県全体より低くなっています。また、男女ともに70歳以上(男性45.7%、女性40.5%)が最も高く、30歳代(男性30.6%、女性19.5%)が最も低くなっています(30歳代男性については統計的な有意性なし)(図表 4-1-5)

自由記述では、「働き続けていることが生きがいになっている」、「学生の子どもがいるが、三重県で働くことを希望していない。三重県で働く魅力が必要」などの意見がありました。

図表 4-1-5 仕事のやりがい(性別・年齢別)



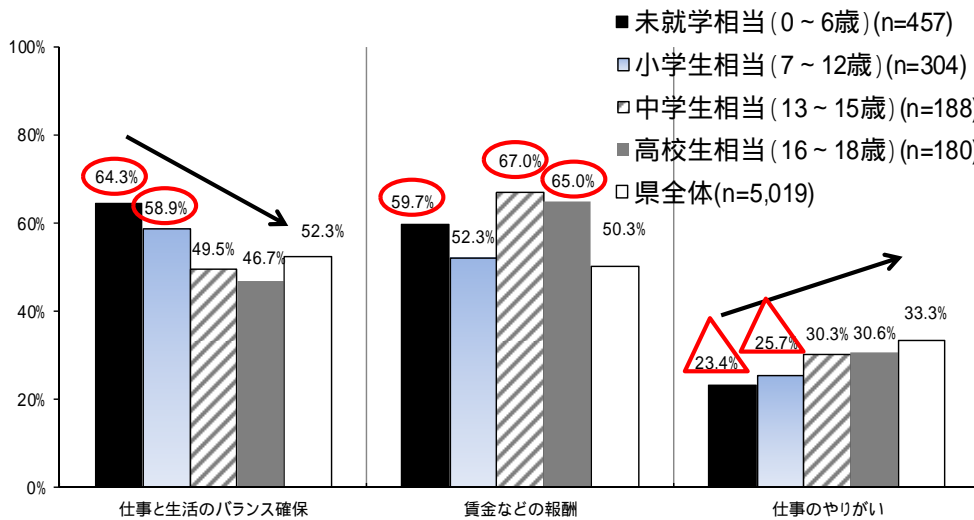
(2) 末子の年齢別の特徴

末子の年齢別に、働くにあたって重視することの上位3項目である「仕事と生活のバランス確保」、「賃金などの報酬」、「仕事のやりがい」を回答した割合を見ると、「仕事と生活のバランス確保」では、「未就学相当」(64.3%)、「小学生相当」(58.9%)の順に高くなっています。また、「未就学相当」と「小学生相当」は県全体と比べても高くなっています。

「賃金などの報酬」では、「中学生相当」(67.0%)、「高校生相当」(65.0%)の順に高く、「中学生相当」、「高校生相当」、「未就学相当」(59.7%)で県全体と比べ、高くなっています。

「仕事のやりがい」では、「仕事と生活のバランス確保」と反対に「未就学相当」(23.4%)、「小学生相当」(25.7%)の順に低く、県全体と比べても低くなっています。(図表 4-1-6)

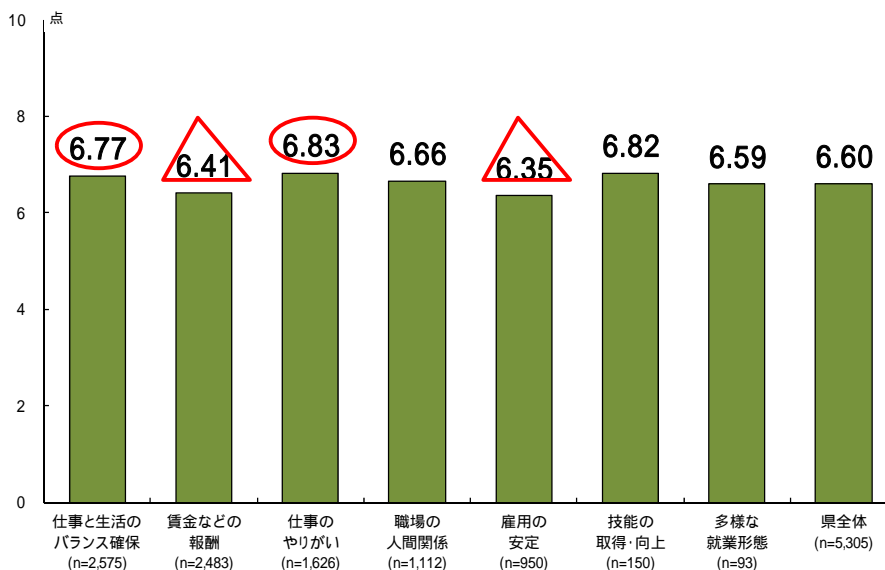
図表 4-1-6 働くにあたって重視すること(末子の年齢別)



(3) 幸福感との関係

働くにあたって重視することの回答別に幸福感を比較したところ、「仕事のやりがい」(6.83点)と「仕事と生活のバランス確保」(6.77点)が県全体と比べ、高くなっています。一方、「雇用の安定」(6.35点)と「賃金などの報酬」(6.41点)が県全体と比べ、低くなっています(図表 4-1-7)。

図表 4-1-7 働くにあたって重視することの回答別の幸福感

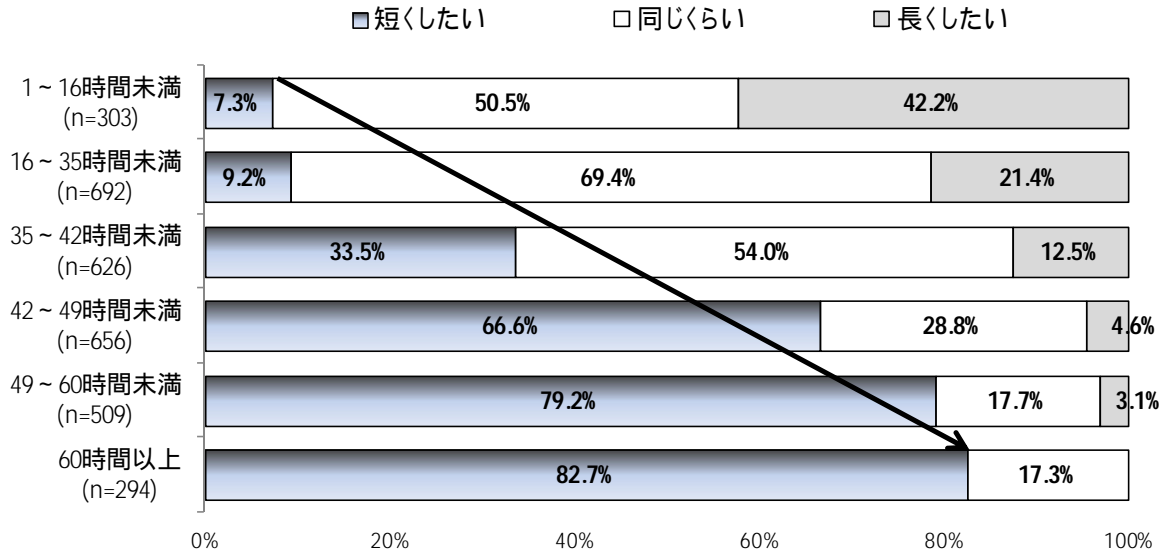


3 就業時間の希望と現実

(1) 全体の状況

現在、収入のある仕事に就いている方について、希望と現在の就業時間を比較したところ、現在の就業時間が長くなるに従い、就業時間を短くしたいと希望する割合が増加する傾向にあります（図表 4-1-8）。

図表 4-1-8 希望する就業時間(現在の就業時間別) (県全体)

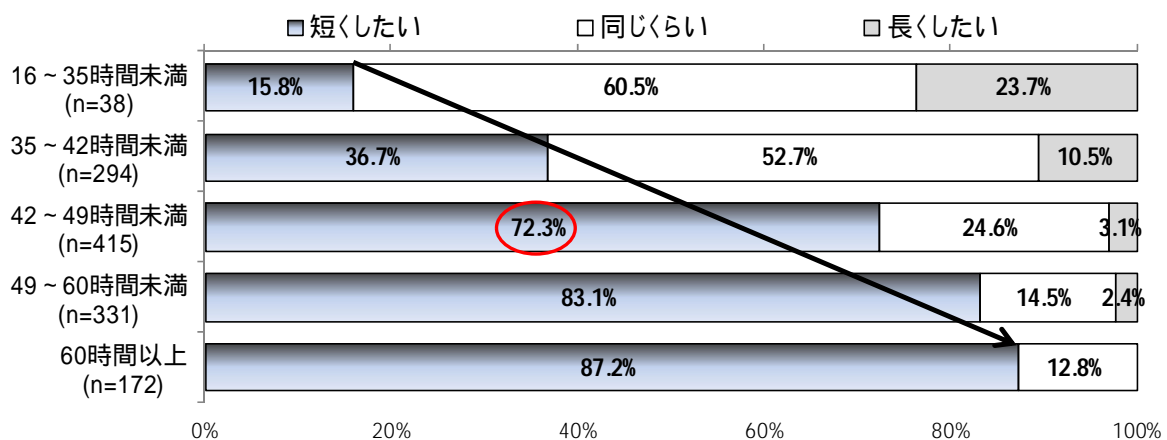


- (備考) 1 主な職業が農林水産業、自営業・自由業、正規職員、パート・アルバイト・派遣社員、その他の職業のいずれかで、かつ現在と希望の就業時間のいずれにも「わからない」以外の回答があったものを対象に集計。(n=3,080)
- 2 短くしたい・・・希望する就業時間で回答した選択肢が、現在の就業時間で回答した選択肢より短い区分の場合
 同じくらい・・・希望する就業時間で回答した選択肢が、現在の就業時間で回答した選択肢と同じ区分の場合
 長くしたい・・・希望する就業時間で回答した選択肢が、現在の就業時間で回答した選択肢より長い区分の場合

(2) 正規職員、パート・バイト・派遣の状況

正規職員についても現在の就業時間が長くなるに従い、就業時間を短くしたいと希望する割合が増加し、16 時間以上働いている層では全ての時間帯で県全体より就業時間を短くしたいと希望する割合が高くなっています(「42～49 時間」の「短くしたい」に統計的な有意性あり) (図表 4-1-9)。

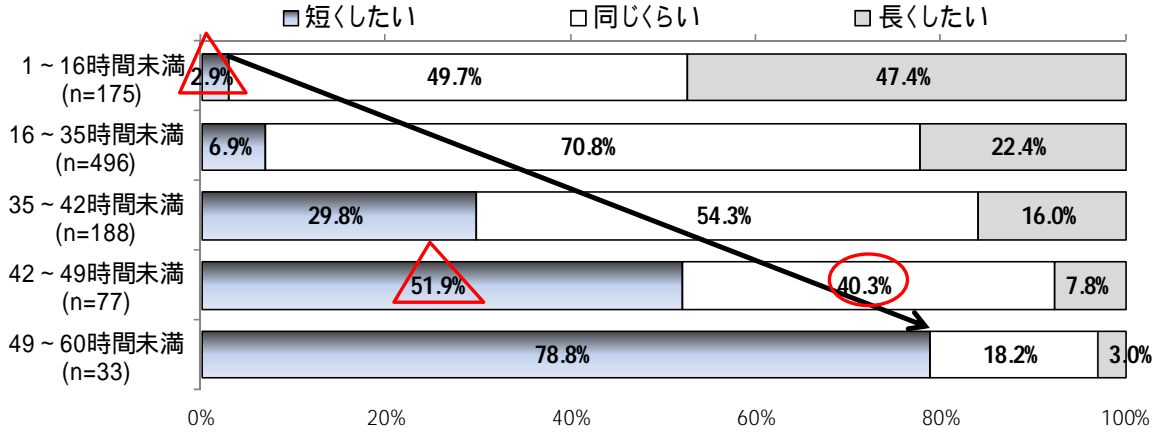
図表 4-1-9 希望する就業時間(現在の就業時間別) (正規職員)



(備考) 実際の就業時間が1～16時間 (n=7) については、サンプル数が少ないため、省略している。

パート・バイト・派遣についても同様の傾向がありますが、県全体や正規職員に比べ、就業時間を短くしたいと希望する割合が低くなっています（「1～16時間」及び「42～49時間」の「短くしたい」、「42～49時間」の「同じくらい」に統計的な有意性あり）（図表 4-1-10）

図表 4-1-10 希望する就業時間(現在の就業時間別) (パート・バイト・派遣)

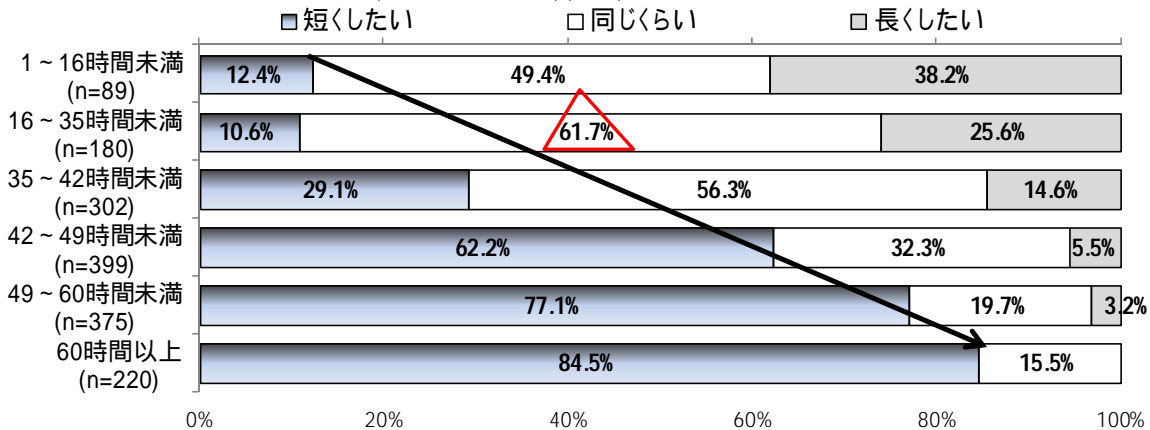


（備考） 実際の就業時間が60時間以上（n=11）については、サンプル数が少ないため、省略している。

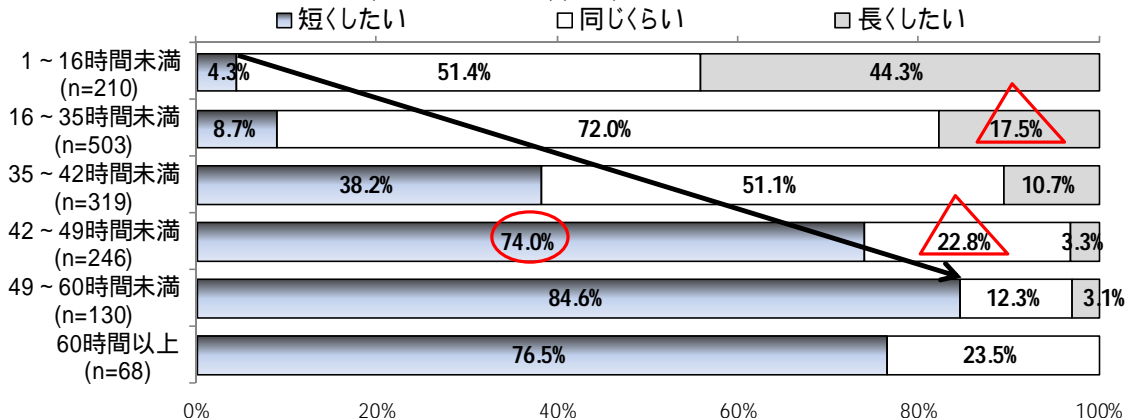
(3) 男女別の状況

男女とも現在の就業時間が長くなるに従い、就業時間を短くしたいと希望する割合が増加する傾向にありますが、35時間以上60時間未満の層では女性の方が男性より就業時間を短くしたいと希望する割合が高くなっています（男性の「16～35時間」の「同じくらい」、女性の「42～49時間」の「短くしたい」等に統計的な有意性あり）（図表 4-1-11、図表 4-1-12）

図表 4-1-11 希望する就業時間(現在の就業時間別) (男性)



図表 4-1-12 希望する就業時間(現在の就業時間別) (女性)

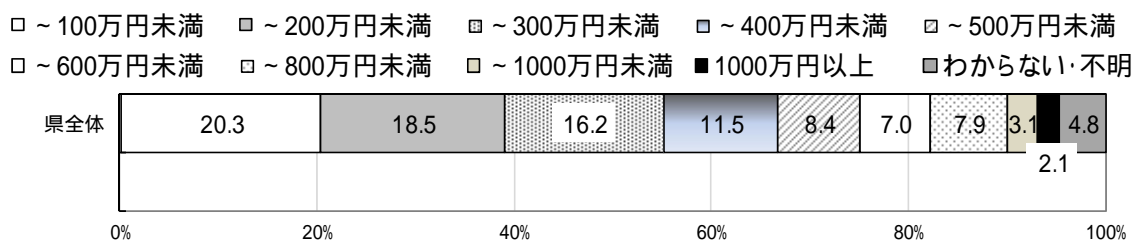


第2節 収入の状況と生活費の不足感

1 個人の年間収入（全体の状況）

主な職業で「農林水産業」、「自営業、自由業」、「企業、役所、団体などの正規職員」、「パート、アルバイト、派遣社員など」、「その他、収入のある仕事」と回答した方に個人の年間収入について質問したところ、「100万円未満」の割合が20.3%と最も高く、次いで「100～200万円未満」（18.5%）、「200～300万円未満」（16.2%）、「300～400万円未満」（11.5%）となり、収入の低い層の割合が高くなっています（図表 4-2-1）。

図表 4-2-1 個人の年間収入(全体)

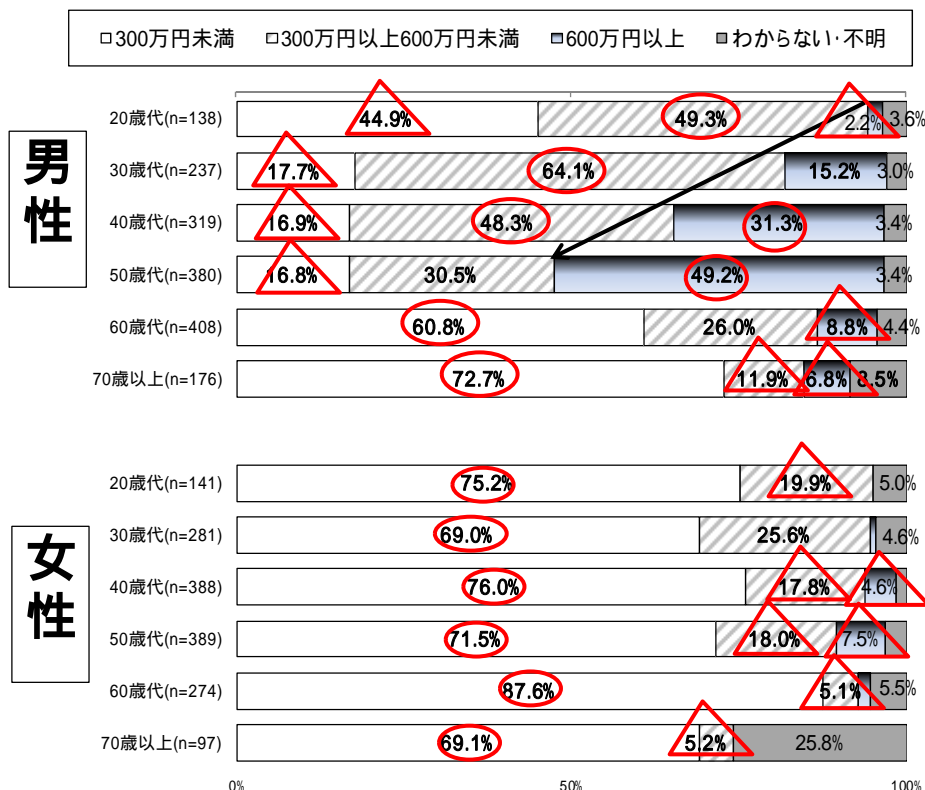


2 個人の年間収入（属性別の主な特徴など）

(1) 性別・年齢別の特徴

個人の年間収入を性別・年齢別に見ると、男性は20歳代から50歳代まで年齢層が上がるに従い、600万円以上の割合が増加しています。また、男性では30歳代から50歳代まで300万円未満の割合が20%を下回っているのに対し、女性は全ての年代で300万円未満の割合が60%を超えるなど、男女で差が見られます（図表 4-2-2）。

図表 4-2-2 個人の年間収入(性別・年齢別)



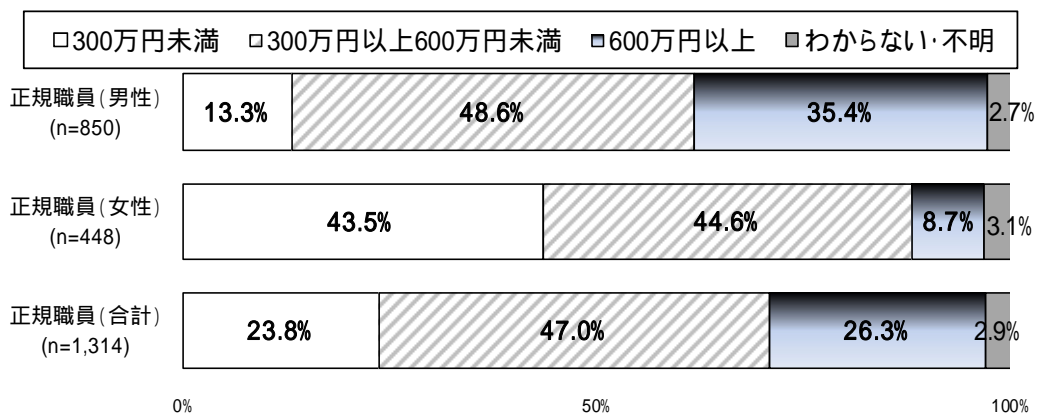
(2) 性別・主な職業別の特徴

個人の年間収入を男女別の正規職員で見ても、男性は300万円未満の割合が13.3%であるのに対し、女性は43.5%となるほか、女性の600万円以上の割合が8.7%であるのに対し、男性の600万円以上は35.4%になるなど、男女で差が見られます(図表4-2-3)。

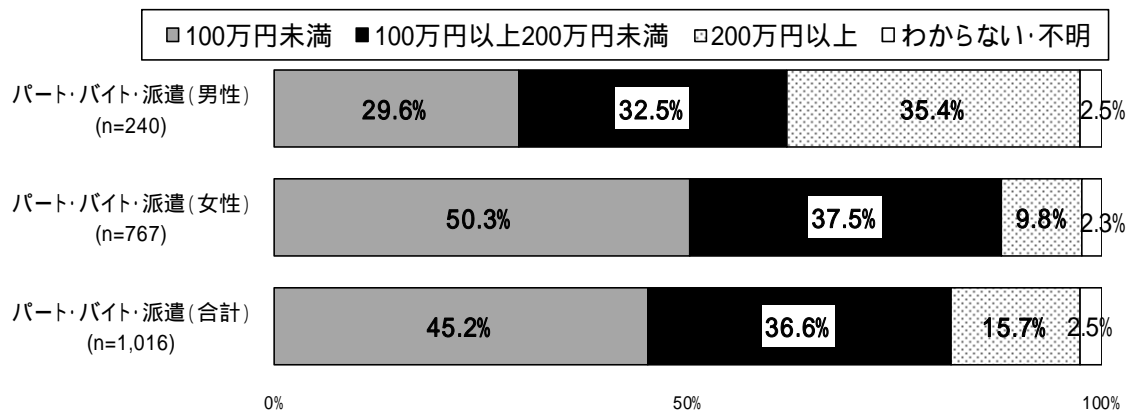
また、パート・バイト・派遣で見ると女性では、100万円未満(50.3%)が半数を超えています(図表4-2-4)。

自由記述では、「今パートで働いているが、仕事の量は正社員と変わらないのに、パートの賃金がとても安い」、「夫の扶養に入るために103万までしか働けない。もう少し限度額を上げてほしい」などの意見がありました。

図表 4-2-3 個人の年間収入(性別・正規職員)



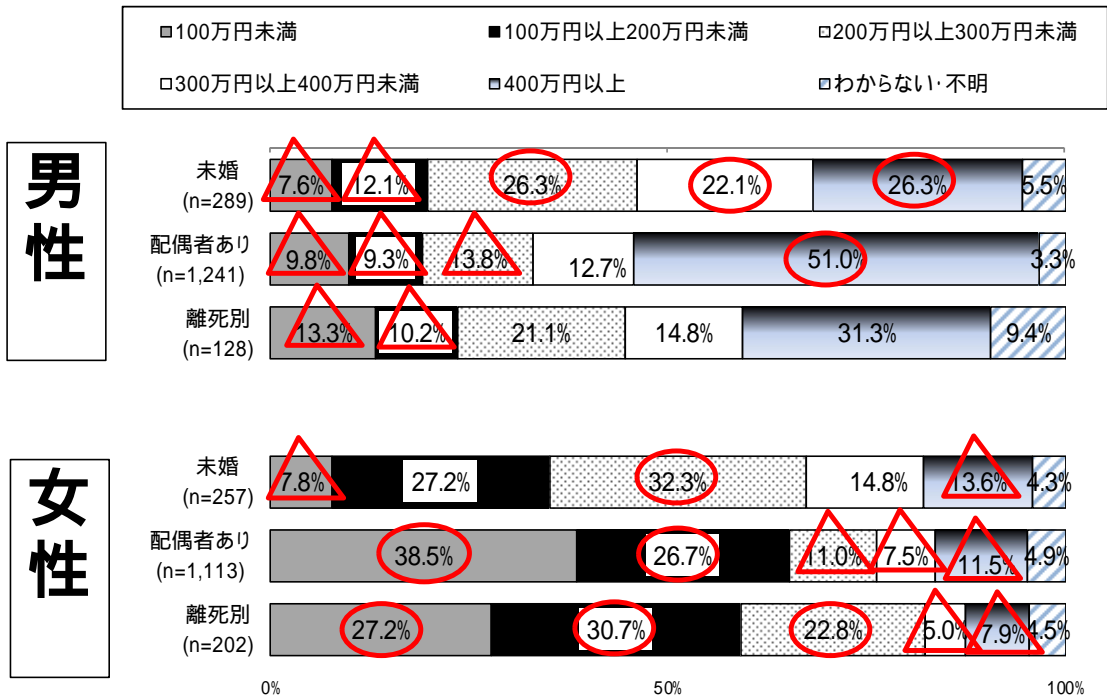
図表 4-2-4 個人の年間収入(性別・パート・バイト・派遣)



(3) 性別・配偶関係別の特徴

個人の年間収入を性別・配偶関係別で見ると、男性では「未婚」の400万円以上が26.3%であるのに対し、「配偶者あり」では51.0%と半数を超え、県全体と比べても高くなっています。また、女性では「未婚」の100万円未満が7.8%で県全体と比べて低く、「配偶者あり」では38.5%と高くなっています(図表4-2-5)。

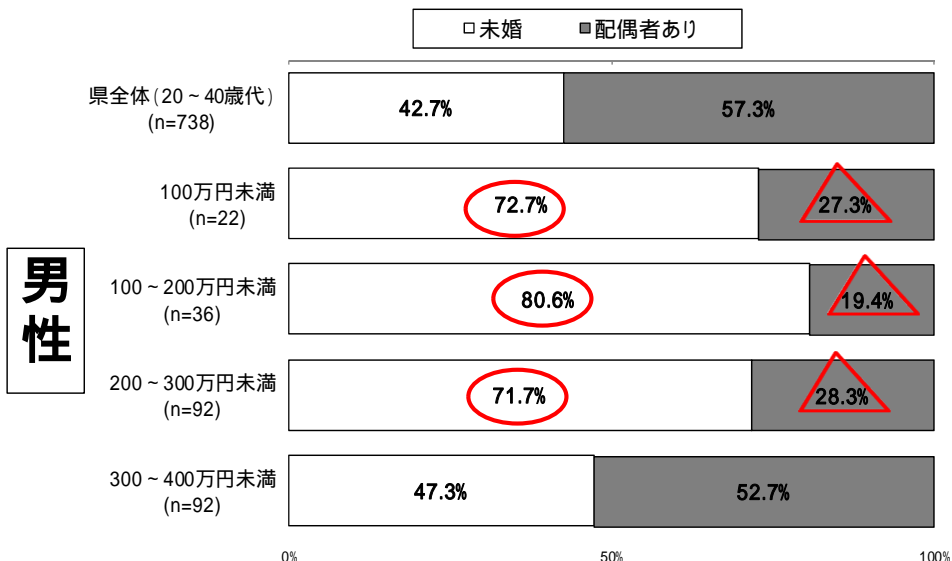
図表4-2-5 個人の年間収入(性別・配偶関係別)



20~40歳代の男性の年間収入別に配偶関係を見ると、300万円未満の層で「未婚」の割合が県全体と比べて高く、「配偶者あり」の割合が低くなっています(図表4-2-6)。

自由記述では、「若い人の正規雇用をもっと増やし、賃金アップを図ってほしい。そうすれば結婚する人も増え、少子化問題も解決する」、「若い人が働ける場所を増やしてほしい」などの意見がありました。

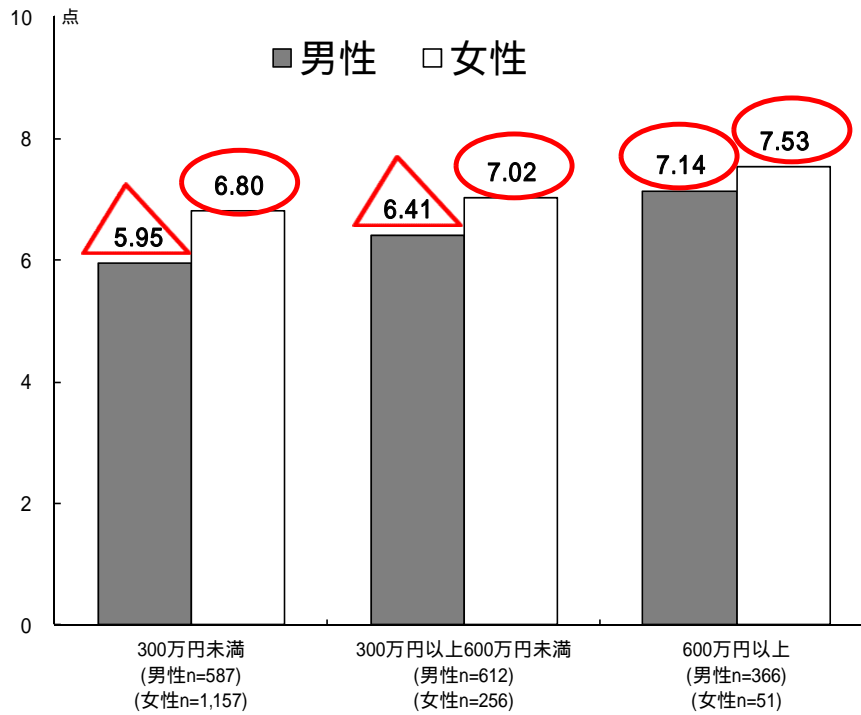
図表4-2-6 年間収入別の配偶関係(男性・20~40歳代)



(4) 幸福感との関係

男女別に個人の年間収入別の幸福感を比較したところ、男性の「300万円未満」(5.95点)と「300万円以上600万円未満」(6.41点)が県全体と比べ、低くなっています。一方、男性の「600万円以上」(7.14点)と女性の全ての年間収入の区分で県全体と比べ、高くなっています(図表 4-2-7)。

図表 4-2-7 個人の年間収入別の幸福感

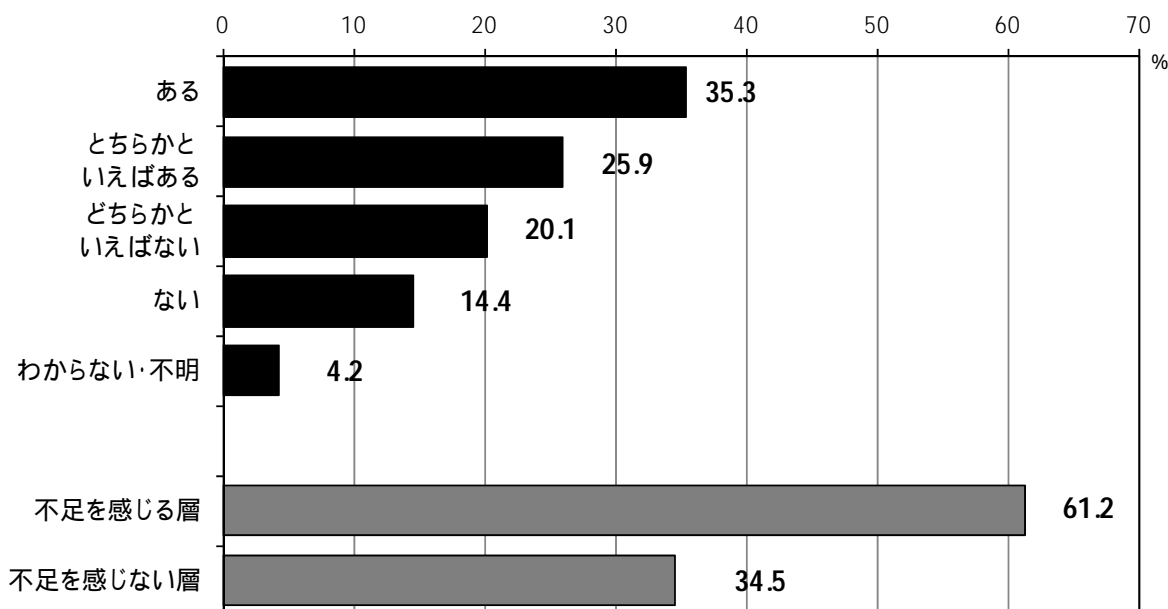


3 生活費の不足感(全体の状況)

生活費が足りないと感じる時があるかを質問したところ、「ある」が35.3%と最も高く、次いで「どちらかといえばある」(25.9%)、「どちらかといえばない」(20.1%)、「ない」(14.4%)となっています。「ある」と「どちらかといえばある」の「不足を感じる層」が61.2%で「どちらかといえばない」と「ない」の「不足を感じない層」(34.5%)を26.7ポイント上回っています(図表 4-2-8)。

なお、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、類似する全国調査では現在の暮らしが「大変苦しい」と「やや苦しい」の「苦しい層」が62.4%となっています(図表 4-2-9)。

図表 4-2-8 生活費の不足感(全体)



図表 4-2-9 参照した全国調査

国民生活基礎調査(厚生労働省、平成26年7月、有効回収数6,837世帯、訪問留置法)	
(質問)現在の暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。あてはまる番号1つに をつけてください。	
(回答) 1 大変苦しい	(29.7%)
2 やや苦しい	(32.7%)
3 普通	(34.0%)
4 ややゆとりがある	(3.2%)
5 大変ゆとりがある	(0.4%)

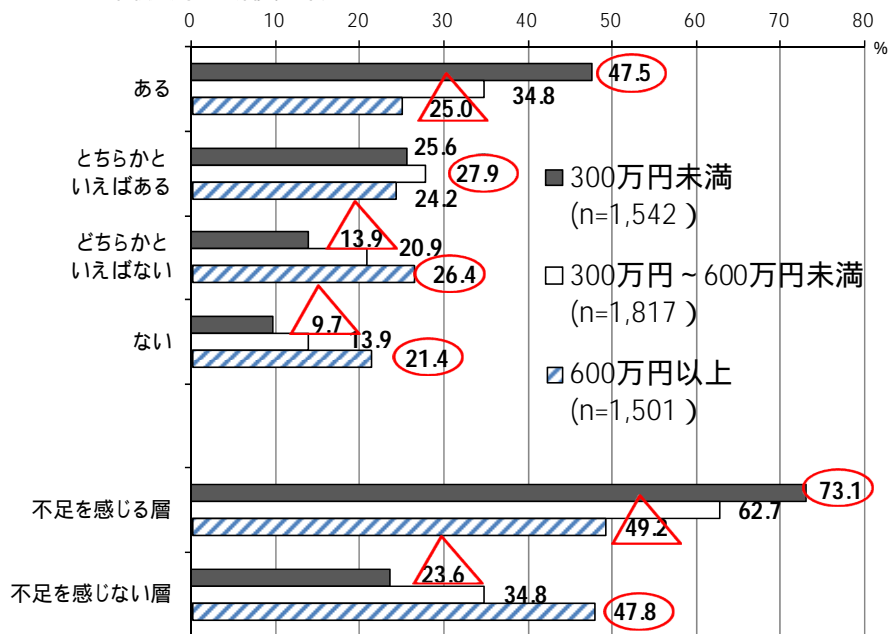
4 生活費の不足感（属性別の主な特徴など）

(1) 世帯収入別の特徴

生活費の不足感を世帯年収別に見ると、300万円未満の層では47.5%が生活費の不足感が「ある」と回答し、県全体と比べ高くなっています。一方、600万円以上の層では25.0%が生活費の不足感が「ある」と回答し、県全体と比べ低くなっています。

生活費が足りないと感じる時が「ある」と「どちらかといえばある」を合計した「不足を感じる層」においても、300万円未満の層は73.1%となり、県全体と比べ高く、600万円以上の層では49.2%で、県全体と比べ低くなっています（図表 4-2-10）。

図表 4-2-10 世帯収入別の生活費の不足感



(2) 幸福感との関係

生活費の不足感別に幸福感を比較したところ、生活費の不足感が「ない」と回答した層が7.52点で最も高く、次いで、「どちらかといえばない」(7.17点)、「どちらかといえばある」(6.71点)と続き、「ない」が5.82点で最も低くなっています（図表 4-2-11）。

図表 4-2-11 生活費の不足感の回答別幸福感

